

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

NEC のラテンアメリカ事業 —社会価値の創造を目指して

NEC Latin America S.A., CEO 田辺 靖



—御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

日本電気株式会社（NEC）がラテンアメリカ地域においてはじめて現地法人を設立したのは、1968年のメキシコとブラジルであり、その後、1978年にアルゼンチン、1981年にベネズエラ、1989年にコロンビアとチリにおいて現地法人を設立いたしました。2011年にはサンパウロにラテンアメリカ地域の統括機能を設置し、これらの主要な現地法人およびその支店や駐在員事務所とともに事業を運営しています。

ラテンアメリカ地域における当社事業は、日本の電気通信技術とともに市場進出するところから始まっています。電話会社向けの局用交換機、有線／無線伝送設備、衛星地上局、携帯電話設備、海底ケーブルシステム、事業・運用支援システムなどといった電気通信設備を構築、納入することにより、各国の通信インフラとともに発展してまいりました。また、電気通信設備以外においても、カラーテレビ放送の送信設備、地上波デジタルテレビ放送の送信設備、郵便自動化システム、スーパーコンピューター、また、公共セクター向けを中心とした電子政府をはじめとする情報システムなど多様な領域で地域の社会インフラの構築に携わってまいりました。こうした事業を経て、現在では、情報通信技術のソリューションプロバイダーとして地域内での事業を展開しています。

図 ラテンアメリカにおける NEC の主要現地法人



—御社のラテンアメリカでの現在のビジネス展開について教えてください。

ラテンアメリカ地域では、現在、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア、チリにある現地法人を中心としてほぼ全域においてビジネスを展開しています。ブラジルに所在する NEC ラテンアメリカ社（NEC Latin America S.A.）はブラジル事業運

営とともに地域統括機能を有し、NEC コロンビア社 (NEC de Colombia S.A.) は、コロンビアに加えてペルー、エクアドルなどのアンデス地域および中米諸国にてビジネスを展開しています。また、NEC アルゼンチン社 (NEC Argentina S.A.) は後述するスマートシティとデジタル ID 事業の地域内コンピテンスセンターとしての機能も有しています。

現在のラテンアメリカにおける NEC のビジネスは、その起源である 1960 年代より展開している通信ネットワークシステムに加えて、デジタル ID とスマートシティという事業分野を中心に展開しています。

通信ネットワークシステムにおいては、従来よりの各国における通信サービス事業者を中心として、データセンターサービス事業者、金融機関、政府機関、エンタープライズ部門をお客様としています。日々増大するデータトラフィックを支える IP ネットワークや光ネットワークといった基幹網インフラの構築とともに、バックヤードにある運用支援システムやビジネス支援システムの構築に従事しています。さらに、国際データトラフィックの 99% を支える光海底ケーブルシステムにおいても世界的に大きなシェアを有しており、ラテンアメリカ地域においてもブラジルとアフリカのアンゴラを結ぶ世界初の南大西洋横断光海底ケーブルの敷設を行いました。また、昨今の通信ネットワークにおいては、ネットワークのオープン化や自動化といった潮流があり、ラテンアメリカ地域においてもこれらに対応するソリューションを先駆的に展開しています。

デジタル ID 事業は、顔認証や指紋認証といった生体認証を用いたソリューションを活用した事業であり、出入国管理システム、国民 ID カード、行政サービスや金融サービスにおける本人確認など様々なサービスにおいて安全性や利便性を提供しています。顔認証をはじめとする NEC の生体認証は世界トップクラスの技術かつ採用実績を有しており、高精度かつ大規模な認証に適しています。ラテンアメリカ地域においても、アルゼンチンにおける国民 ID カードや空港、港湾における出入国管理システム、ブラジルの国際空港における税関システムをはじめとして多数の国で導入実績があります。

スマートシティ事業分野においては、ラテンアメリカ地域では安全・安心領域を中心にソリューションやサービスを提供しています。具体的には、先進

技術を活用した治安関連指揮管理センターの構築やスマートモビリティ分野における交通違反自動検知システムなどの様々なソリューションを提供しています。指揮管理センターにおいては、市中の防犯カメラ映像の管理・保存、車両のナンバープレート認識をはじめとする映像解析、SNS やアプリケーションを通じた市民提供情報の統合など様々な機能を提供し、犯罪対策や事故・災害への迅速な対応に活用されています。このソリューションは南米を中心に 20 都市以上で提供の実績があり、一部の都市では車両盗難が 80% 減少するなど治安の改善に大きく貢献しています。



写真1 NECの税関システムを採用しているブラジル国際空港 (NEC 提供)



写真2 アルゼンチン・ティグレ市 指揮管理センター (NEC 提供)

ー御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカにおける NEC のビジネスは、当社の「Purpose」にある“安全・安心・公平・効率という社会価値の創造”そのものであり、この実現において重要なのは、お客様、ステークホルダー、ひいては、社会よりの信頼を得ることであると考えてい

ます。特に、NECがラテンアメリカにおいてビジネスを行っている公共通信ネットワークやスマートシティなどの社会インフラは、社会において必要かつ長期にわたり止めることができないミッションクリティカルなシステムであり、短期的な視点のみにとらわれることなく中長期的な視点でコミットができ、お客様やパートナーと共に発展していく信頼できる企業であることが重要であると考えます。

また、ラテンアメリカにおけるNECのビジネスはソリューションやサービスを通じて社会価値を創造することであり、自社のリソースにとどまることなくオープンな共創を実現することを重視しています。社会変化や技術進化に伴う市場の変化に迅速に対応するためにも、他社との共創を通じてイノベーションを起こしていくこと、互いのもつ強みを掛け合わせて社会実装を行うことを進めています。ラテンアメリカでは、新しい技術やサービスの採用や実用化が早いという側面があり、数多くのユニコーン企業も誕生しています。スタートアップ企業に限ったものではありませんが、地域企業との共創により、技術をより大きな価値に転換することを目指しています。

ラテンアメリカにおいては、その地域内に多様な国民性がみられますが、一方で世界の他の地域と比較すると、価値観、文化、言語などといった側面でその同質性が高いのも事実です。こうした地域特性を考慮して、ラテンアメリカではシナジーの創出と効率化を目的に域内でのタレントやリソースの共有と最適化を行うことを重視しています。例えば、高いスキルや専門性をもった人材に、居住国だけではなく他の国のビジネスやプロジェクトにて活躍してもらうことによりシナジーを追求するとともに、地域全体でリソースの最適化を行うことにより効率化を推進しています。もちろん、ラテンアメリカの人材がグローバルに活躍するケースもありますが、上述しました同質性の高さよりも、全体としてはラテンアメリカ域内でより大きな効果が得られていると考えています。

ーラテンアメリカの将来的な可能性をどう見ておられますか。また、ラテンアメリカ諸国に期待したいことは何ですか。

ラテンアメリカは、今後も人口増加が期待されるとともに、鉱物や食糧を中心にグローバルにおける豊富な資源の供給元としての成長も期待されていま

す。また、再生可能エネルギーの大幅な拡大の可能性とともに、グリーン水素生産など脱炭素の分野での期待も高く、大きな経済的ポテンシャルをもつ地域であると認識しています。情報通信技術の分野においてもラテンアメリカは高い市場成長率が見込まれており、地域に存在する様々な社会課題の解決や改善にデジタルの力が果たすことができる役割は大きいと考えています。

また、日本という視点でみましても、一般に親日感情が高く、民主主義や法の支配が根付いている基本的価値観を共有できる地域であるとともに、資源や食糧における経済安全保障の観点において、戦略的にますますラテンアメリカの重要性が高くなっていくものと考えます。

ラテンアメリカにおいては、一般に貯蓄率が低いという状況もありますが、その高い経済ポテンシャルを実現して経済成長を拡大していくためには、投資が牽引役となることが不可欠です。各国においては、財政規律を維持してインフレ抑制を含む安定的な経済運営を行っていただくこと、また、税制や労働法制などの改革、規制緩和、治安改善などにより継続してビジネス環境の改善を行うことにより、中長期にわたる投資の拡大の実現に取り組んでいただきたいと思います。

(たなべ やすし NEC Latin America S.A., CEO)